

2004年度和歌山県教育委員会・和歌山大学連携小学校英語活動報告

A Report of 2004 Elementary School English Activities in collaboration
with Wakayama Board of Education and Wakayama University

林 桂子

HAYASHI Keiko

(和歌山大学教育学部 小学校英語活動プロジェクト)

和歌山県教育委員会・和歌山大学連携小学校英語プロジェクトの2004年度の活動報告について。

2003年7月からの小学校英語活動の取組とその後の小学校英語活動実施状況、小学校英語活動の実践報告と児童の英語の好き嫌いの問題点、第1言語獲得理論から小学校英語活動へ、韓国の小学校英語カリキュラムから学ぶ日本の英語教育カリキュラムの問題点。

キーワード：小学校英語の実践報告 第1言語獲得と第2言語獲得 韓国の小学校英語カリキュラム

1. はじめに

平成14年(2003年)7月25日に、和歌山大学教育実践センターと和歌山県教育委員会・和歌山県教育研修センターの連携事業のもとに、和歌山県の小学校、中学校、高等学校、大学の英語指導者が集まり、第1回小学校英語活動プロジェクト研究会が開催されて以来、小学校英語活動の実践報告や日本の小学校での英語活動についての様々な問題点や疑問点が指摘されてきた。そうした問題点に対して、本稿ではまず、2004年5月現在の小学校英語活動実施状況を把握し、英語教育活動の是非論について考察する。次に、2005年度にプロジェクトで発表された実践報告、言語習得理論、韓国での小学校英語活動カリキュラムについての詳細を紹介し、日本の小学校英語活動のあり方について検討する。

2. 小学校英語活動実施状況

平成15年度(2003年)に我々が開催した小学校英語活動プロジェクト研究会では、主に次のような問題点が取り上げられた——(1)指導者不足、(2)学習時間の不足、(3)小学校英語活動の賛否両論、(4)教員養成の必要性、(5)小学校と中学校の整合性。

こうした問題点については、総合的な学習の時間に英語活動が開始された2年後の現在では、どのような状況にあるのだろうか、またなんらかの解決策がすでに見出されているのだろうか。中央教育審議会初

等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会が平成16年5月に行った「小学校英語活動実施状況調査」を参照にしながら、検討してみよう。

2.1. 英語指導者不足と英語活動の時間数

指導者の不足については、日本では小学校英語活動は、英語指導者が英語の教員免許をもたない「担任」が指導するため、曖昧な状況のもとに英語活動が実施されていることが我々のプロジェクト研究会で取り上げられた。また、小学校の担任にとっては、英語指導は、全教科の指導、評価、担任としての役割などの上に課せられており、大変な負担となっているということであった。さらに、学校によって指導者がいないために実にわずかな時間しか英語活動が行われていない学校もある。たとえば、ALTの割り当てが少ないとか、Volunteerが少ない、あるいは担任とALTとのチーム・ティーチングがうまく行かないなどが取り上げられた。したがって、大学において小学校で英語を指導できる教員養成の必要性があるが、現在、大学で初等英語科教育法を実施しているところは実にわずかである。こうした教員不足に対して、どれほどの小学校で英語活動を実施しているのであろうか。

中教審(2005)によると、平成15年度に英語を実施した学校数は22,526校のうち19,897校あり、88.3%にもなる。英語活動を実施しなかった学校数は2,629校でわずか11.7%に過ぎない。この数値をみると、多くの小学校ではすでに英語活動が行われているとみなされるが、ここにはわずか1～2度の回数も含んでい

る。授業時間数からみると、英語活動を十分に行っているとは言えない。

授業時間数は、総合的な学習の時間や特別活動の時間を入れて年間平均 11.4 ～ 12.0 時間（第 3 学年～第 6 学年）である。学校によっては、1 ～ 3 時間あるいは 12 ～ 22 時間、36 ～ 70 時間のところもあり、学校間の格差は大きい。文部科学省指定校の天野小学校の場合、第 1 ～ 2 学年は週 1 時間（45 分）、年間 34 時間、3 ～ 6 学年は週 2 時間、年間 70 時間行われている。平均的には、42.4% ～ 45.0% の学校が 4 ～ 11 時間実施しており、23.6% の学校が 12 ～ 22 時間実施している。23 ～ 35 時間実施しているのはわずか 10% の学校である。4 ～ 11 時間ということは年間に 4 回から 1 月 1 回ぐらいの割合であるのでコミュニケーションとしての英語学習とは程遠い。

2.2. 小学校英語活動の指導者

小学校英語活動にはどのような指導者が携わっているのだろうか。すでに取り上げられているように、中教審の調査においても 85 ～ 86% は学校担任であることがわかった。英語指導担当教員はわずか 4.0 ～ 4.8% である。特別非常勤講師はおよそ 8% である。従って、我々が平成 14 年に取り上げた指導者不足と時間数（2004 年 5 月実践センター紀要：林）にほとんど変わりはない。JET プログラムや地域在住の ALT を活用していることになる。それがゆえに、ALT などのネイティブ・スピーカーが不足している場合には英語活動も実施できないのであろう。文部科学省が実施しているわずかな研修で、自信をもって英語活動にあたるということは大変難しいことでもあり、指導者の精神的負担は大きいと考えられる。こうした状況を考えれば、小学校英語教育の効果を調査検討し、初等科英語教員養成を徹底的に実施するように考えていく必要がある。

教員養成の問題点の解決策の一つとして、本稿の後の章で述べる「韓国の英語教育カリキュラム」を参考にさせていただきたい。

3. 2004 年度プロジェクト研究内容

3.1. 2004 年度第 1 回研究会発表

2004 年度第 1 回研究会は次のような研究発表と検討会を実施した。

日 時：2004 年 7 月 7 日（水）17:00 ～ 19:30

場 所：和歌山大学実践センター 1 階 会議室

出席者：前美奈子（和歌山県教育委員会）、中俊博（和歌山大学教授）、辻伸幸（中貴志小学校教諭）、東悦子（和歌山大学助教授）、佐々木敏光（和歌山大学大学院生・海南高等学校教諭）、清水順子（和歌山大学大学院生・吉備小学校教諭）、落

田紀子（英語講師）、倪福明（和歌山大学大学院生・中国留学生）、熊ノ郷朋子（安田中学校教諭）、林桂子（和歌山大学教授）

以上 10 名

研究発表 1)

辻伸幸（和歌山県貴志川町立中貴志小学校教諭）

「日本人教師主体（専科体制）での小学校英会話活動について」

平成 14 年現在、全国の公立小学校の半数が「総合的な学習の時間」に英会話活動を実施しているとしているが、時間数としてはわずか年間 10 数時間である。それは体験学習に過ぎない。音楽科や家庭科のように、英語指導にも日本人による専科教員が必要である。貴志川町立中貴志小学校 5 年生の児童を対象に実践し、英語活動に対する実態調査と実践報告を行った。小学校 3 年生から 6 年生までの英語活動における子どもの好き嫌いの変化の過程、活動の希望内容、児童英検テストによる英語指導の効果について報告した。

今、行われている英語活動を単なる体験活動に終わらせないためにも、また、将来、小学校に英語が教科として導入されるとしても、英語を専科体制で指導できるように 1 日も早く環境を整えるべきである。そのためには、児童の実態に沿った専科での授業実践を積み重ねていく以外にないであろう。

英語活動の実施において、児童の実態を的確に把握し、指導に生かすことは重要である。本実践を始める前の児童の実態把握として、児童への実態アンケートと事前英語力試験（児童英検ブロンズレベル、2004 年度第 3 回）を行った。

アンケート結果からは、児童の活動に対する好き嫌いが 4 年生から、どちらでもないとする割合が高くなっていることが判明した。また、どのような活動内容を子どもたちが取り組みたいかを調べた結果、ゲーム、PC ソフト、クイズ等が高い割合を示した。

小学校教員の英語活動の実施に当たって、以下の方針を大切にしたい。

- ・ 児童の興味や関心をできる限り優先する。
- ・ 単純なリピーティング練習ではなく、ゲーム等を通して意識させずに練習させる。
- ・ リスニングに重点を置き、無理にスピーキングをさせない。
- ・ 日本語を適宜、使用して指導する。
- ・ 様々な教材（絵カード、音楽、ビデオ、パソコン、CD 等）を使用する。
- ・ 海外の小学生との交流の機会をつくる。

実態調査および実践報告ともに大変有意義なもの

で、活発な質疑応答が続いた。小学校で担任し、小学校英語活動の実践者の立場から日本人教師主体の専科体制の必要性を示唆した大変重要な報告である。

研究発表 2)

東悦子（和歌山大学助教授）

「母語習得理論から学ぶ小学校英語活動」

小学校から英語活動を導入するにあたって指導の仕方として第 1 言語習得の特性を取り入れた指導法を試みる必要があるとする主張のもとに小学校英語教育の形態および母語習得との関連性についての発表である。

幼児の言語習得における「モノ」と「音声」の結びつきを適用させて「具体的なモノ」を教材として「ことば」と結びつけて指導する。幼児の発達段階には、一次的、二次的ことばの世界があること。現実の場面から抽象的な場面への移行をどのように発展させるか、母語の利用などを説明されての発表であった。

英語をいかに指導するか、言語習得の理論から実践へと非常に重要な発表であった。

辻先生と東先生の大変有意義な発表と先生方の興味・関心による活発な質疑応答があった。子供を英語嫌いにさせないための工夫、小学校英語は第 1 言語獲得と同じような状況で指導していくことの工夫、さらには中国における英語教育制度についても触れることになった。

3. 2. 第 2 回研究発表

2004 年度第 2 回研究会は次のような研究発表と検討会を実施した。

日 時： 2004 年 11 月 17 日（水）17:00 ～ 19:30

場 所：和歌山大学教育実践センター 1 階

出席者：奥澤聡（EFL in Wakayama）、加納大輔（和歌山大学 4 回生）、藤井宏昌（和歌山大学 2 回生）、中俊博（和歌山大学教授）、沈映我（和歌山大学大学院・韓国からの留学生）、中川裕規（和歌山大学院生・御坊高等学校教諭）、西俣俊介（和歌山大学 2 回生）、佐々木敏光（和歌山大学院生・海南高等学校教諭）、落田紀子（英語講師）、東悦子（和歌山大学助教授）、林桂子（和歌山大学教授）

以上 11 名

研究発表

林 桂子（和歌山大学教授）

「韓国の初等学校（小学校）英語教育

－教員養成のカリキュラムについて－

日本とほぼ同じ EFL 言語環境にある韓国が 1997 年

度から、初等学校 3 学年から週 2 回、英語を教科として導入している。小学校で英語教育が導入されて 7 年が経過した今、韓国では英語教育は成功しているといえるだろうか。児童の成長からの裏づけについては、現在のところ立証することは難しい。しかし成功とする指導者は多い。それには指導教員となる担任の寄与が大きいということである。本発表では、厳しい教員養成に取り組む指導者が実際に指導している様子をビデオに収めたモデル授業を観察し、さらに韓国の小学校英語教員カリキュラムについて、韓国の初等英語教育について書かれた論文を参考に検討した。発表内容の要旨は次の通りである。

I. 発表目的

韓国の小学校英語教育のカリキュラム、研修制度、問題点を探り、日本ではどのようにあるべきかを考える。

II. 韓国の小学校英語教育の現状（イ・ヘジュ, 2004: 柏原邦, 2005 参照）

(1) 韓国の英語教育の目標

- 1) 英語に興味と自信を持って意思疎通できる基本的能力の養成。
- 2) 日常生活と一般的な話題に関する自然な意思疎通を図る。
- 3) 外国の多様な情報を理解し活用できる能力を養成。
- 4) 外国の文化を理解し自国の文化を認識し、正しい価値観を培養する。

(2) 教科と授業時数

1995 年に初等学校教育課程に英語を教科として導入することを告示し、1997 年度に初等学校 3 学年から年次的に週 2 回、2001 年から 3・4 学年は週 1 回（40 分）、年間 34 時間、5・6 学年は週 2 回、年間 68 時間、正課（教科）として英語を導入している（河合, 2004、pp. 29-31 参照）。

日本では、文部科学省指定校の学校では同じように年間 70 時間実施されているが、平均 4 ～ 11 時間であり、34 時間実施している学校はわずか 10% にすぎない。韓国の英語教育がどこまで成果を挙げていくかが今後の大きな課題となる。

(3) 授業時間数と科目削減

韓国では英語の取り扱いを、「教科」として導入しているが、日本では総合的な学習の時間に国際理解として導入している。「教科」の場合、授業時数を規則的に配分する。天野小学校の場合、「教科」として導入され、韓国とほとんど同じ授業時数である。第 1 学年の英語のための 34 時間は、国語で削減された 9 時間と、算数・生活・音楽・図工・体育の各教科よりそ

れぞれ5時間を削減して充てている。第2学年の35時間は、国語を10時間削減する。第3・4学年は、総合的な学習の時間105時間のうち、70時間を「英語」、残り35時間を総合的な学習の時間としている。第5・6学年は、110時間のうち、70時間を「英語」、残り40時間を総合的な学習の時間としている。問題は、「教科」として英語を導入するとすればどのような時間を削減して英語を導入できるかである。

III. 英語の授業担当者と研修

(1) 教員養成

韓国では、初等教育教員養成は4年生大学および教育大学（18～22歳）で実施されている。中等教育教員養成は4年生大学および師範大学（18～22歳）で実施されている。

日本では、初等教育教員養成は平成16年現在のところ、山梨県や沖縄県など都道府県や大学によって実施されているところもある。教育大学では、上越教育大学や鳴門教育大学で実施されている。さらに、アルク指定の小学校英語指導特別資格取得講座などがある。

(2) 指導者

韓国では、指導者は、1998年度は、クラス担任が約60%、英語専任教員は約40%である。

(3) 研修時間

クラス担任は240時間（2時間×5日×24週）の研修を受ける。このうち、一般研修は120時間で、教材・指導法などの理論について大学教員が講義、深化研修では英語の母語話者から教材・指導法について120時間実践的研修を受講する。

日本では、文部科学省による研修は5週間でも実質的な研修はわずか2週間そこそこである。従って、クラス担任は主にALTの補助となり、中学校英語専任教員が行うこともある。日本の場合の研修時間数はかなり少ない。

IV. 英語教育カリキュラムと研修時間

韓国の成功は、現場の教師たちの寄与が大きい。キム・ヨンスク（2003；邦訳柏原2004）によると、韓国の小学校英語が成功している理由は、教育大学校と指導教育庁での予備教師養成と現職教師研修を通して教師が多数輩出されたこと。

教育大学では正規教育課程を通して1999年までに毎年40名、2000年からは毎年80名の英語深化課程予備教師を輩出、夏季・冬季休暇研修プログラムを通して毎年数百名の現職教師に研修機会を提供。初等学校教師が120～240時間の英語研修を履修。英語指導に必要な基本素養を備えた教師の数を確保している。

教育大学のカリキュラム比較

表1 A 教大英語深化課程の学年別・学期別開設講座
(キム2003, 邦訳柏原2004)

教科目	単位	3 学年		4 学年	
		前期	後期	前期	後期
英語授業運営研究	2	2			
生活英語 I	2	2			
生活英語 II	2		2		
英作文	2		2		
初等英語教授法	3			3	
英語学概論	2			2	
英米文学概論	2			2	
英文法	2				2
初等英語教育論	2				2
英語発音指導	2				2
計	21	4	4	7	6

予備教師養成プログラムの質を上げるための改善

(1) A 教育大学では、英文購読講座を閉講して、その代わりに英会話授業と初等英語教授法関連講座を強化したこと。

(2) A 教育大学の卒業総必要単位数は145単位（157時間）のうち、教養課程44単位、専攻課程80単位、英語深化課程21単位としたこと。英語深化課程は、教科教育学講座、教科内容学講座、言語機能講座。教科教育学講座には、「英語授業運営研究」「初等英語教授法」「初等英語教育論」「英語発音指導」。教科内容学講座には「英語学概論」「英米文学概論」「英文法」。言語機能講座には「生活英語 I, II」「英作文」。

教育大学英語深化課程教育課程改善研究として、履修単位について小学校現職教員39名とA教育大学在学生39名にアンケート調査した結果は次の通りである。

- ①深化課程履修単位を現在の21単位より増やすことを希望。
- ②文化教育関連講座は選択で開設することが望ましい。
- ③「聴解・発話」「読み・書き」の言語技能指導講座を別途に必須で開設する希望が最も多い。
- ④言語技能講座は、会話だけに焦点をあてるのではなく、作文も開設して欲しいこと、また英会話講座を2単位あたり3時間配当を望む声が高い。
- ⑤比較4大学が教養課程35～36単位なのにA教大は44単位であるので、深化課程の単位増加を検討すべきである。
- ⑥研究関連講座について30.8%が大学院で開設し学部では教育技術熟達を焦点にと望むが、29.5%が少なくとも一講座必修で開設を望む。

日本ではまだ本格的な初等英語科カリキュラムは考えられていないが、韓国のカリキュラムは、英語教育の目標を明確にしたカリキュラムの作成が必要であることを示唆している。

V. 小学校英語教育の問題点

(1) 満足度

パク・ヨンエ (2003) による『初等英語教育』(邦訳 柏原, 2004) の調査結果は 3 学年 456 名、4 学年 439 名の児童を対象とした教材に対する満足度の分析を行っており、大変意義深い。教科書の内容、CD-ROM タイトルに対する理解度、遊び活動、英語教科書でもっとも面白い活動は、チャント、歌、遊びである。満足度が低い活動として絵を見て話す活動、ロールプレイ、読みである。

6 次初等英語教材でビデオ教材が主に使われたのは異なり 7 次初等英語教材には CD-ROM タイトルが開発され含まれる点が注目される。児童を対象とした調査では、CD-ROM に対する満足度は特別なものでない限り低い。英語の教科書でもっとも面白い活動といえば、遊びである。それは CD-ROM やチャントより高い。もっとも面白くない活動は、読みである。もっとも難しいからということになる。ロールプレイも 3 学年にとっては難しい。

日本の天野小学校 (梅本, 2004) の例でも、2002 年に実施された、242 名の児童の意識調査によると、「やってみたい活動」は、1 学年では、歌・ゲームがトップで、2～6 学年に至るまで、料理・スポーツがトップになっている。料理・スポーツの次にやってみたい活動は、歌・ゲーム、そしてミニ劇である。「やりたくない活動」は、読み書きである。

いずれの国においても、低学年においては、歌・ゲーム、スポーツ、料理と身体を動かす活動は楽しいが、読み書きは、小学校の児童にとって心身ともに負担となり、個人差がでて認知的活動の影響も考えられる。

(2) 初等英語教師の不安

キム・ジュヘとキム・ソンヨン (2004) によると、意思疎通中心の新教授法は既存の教授法とは異なり、英語教師に相当なレベルの外国語能力と授業技術を要することから、かなりの負担感と不安感を感じさせることになる。特に、文法・翻訳中心の授業に慣れている教師には相当な挑戦を率いることになる。こうした不安を取り除くためには、Hyoung や Uni 先生 (ビデオ) のように、英語教師は自信をもって指導できるまで研修に参加し学び続けることが必要ではないだろうか。研修は一定の期間だけでなく、継続的に行われる必要があると思われる。

VI. まとめ

1) 指導者—指導者は、異文化理解という側面から ALT が補助教員で日本人教師が主に指導できる状態が望ましい。

2) 教員養成—指導者の養成には一定の時間が必要である。英語教育目標を明確にして、どのような科目をどれだけ学ぶか、初等英語教員養成の科目や時間配当について考える必要がある。

3) 英語学習への興味の継続—児童にとっては、CD より遊び活動の方が面白い。読みが最も難しく面白くないという結果は韓国・日本も同じである。子供の興味を促進させるために絵や写真を用いた教材開発や読み書きも楽しんでできる指導法を考える。

本研究会では、ビデオをみていくつかのポイントが話し合われた。

(1) 指導法という面では、指導者が児童に指導する言語材料が乏しく、繰り返しが多いことが指摘された。何をどのように教えるかということは、児童の言語発達上において大切なことである。EFL の言語環境、学習時間、クラスサイズを考慮すると、インプットが限られた環境で、ESL のように自然な相互作用は難しく繰り返しが多くなる。しかし、言語材料として何を指導するかはよく考えねばならない。

(2) 小学校教員が一日の仕事を終えて 240 時間 (1 日 2 時間程度で 2 年間) の研修を受けることは大変なことであるが、韓国の教員はそれをして後、TESOL の修士号を取得するなどの徹底した努力をしている。それでも教員に不安はある。教育大学の比較研究においては、教養課程を減らし、文化教育関連は選択にして、英会話などの技能の修得を求める教員や学生は多い。

謝辞

韓国の発表に際し、韓国の小学校英語教育実践のビデオを撮ってきてお貸しいただいた佐保短期大学の築瀬正子先生、そして韓国の莫大なハングルの論文を邦訳していただきました和歌山大学教育学部教授の柏原卓先生には厚く御礼申し上げます。

3.3 あとがき

2005 年 1～2 月にワークショップの開催について企画をたて、多くの発表者の協力を得ることはできた。しかしながら、肝心の聞き手となる小学校英語指導者の参加者数が少ないということが問題となった。小学校の先生方にとってワークショップに参加する時間的余裕がないということもあり、英語力が一日ぐらいいは決して効果も上がらないこともあり、先生方の参加が期待できないという点で、結局、断念せざるをえなかった。これはまさに小学校英語活動の基本的な問題を裏付けていることになる。

以上、2003年7月から和歌山大学と和歌山県教育委員会連携のもとに開始された小学校英語活動プロジェクトは2005年3月までの2年間の活動をもって終了することになりました。本プロジェクトに多大のご協力とご支援を賜りました前実践センター長の川本茂雄先生はじめ、実践センターの野中先生、豊田先生、津名様、小学校英語活動にご関心とご協力をいただきプロジェクト研究会にご出席いただきました和歌山大学の先生方、院生、学部生には厚く御礼申し上げます。

参考文献

河合忠仁（2003）『韓国の英語教育政策—日本の英語教育政策の問題点を探る』大阪：関西大学出版部。
 キム ヨンスク（2003）・邦訳柏原卓（2004）「教育大学英語深化課程教育課程改善研究」『初等英語教育』9巻2号．韓国初等英語教育学会．
 キム ジュヘ・キム ソンヨン（2003）・邦訳柏原卓

（2004）「初等英語教師の不安に対する研究」『初等英語教育』9巻2号．韓国初等英語教育学会．
 林 桂子（2004）「英語教育プロジェクト—和歌山県における小学校英語活動の課題」教育実践総合センター紀要 No. 14.
 パク ヨンエ（2003）・邦訳柏原卓（2004）「第7次教育課程初等英語3、4学年教材に対する児童の満足度分析」『初等英語教育』9巻2号．韓国初等英語教育学会．
 文部科学省（2005）「小学校英語活動実施状況調査」について、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会（第4回）.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shinngi/chukyo/chukyo3/siryo/015/04070501/005..
 梅本多（2004）「小学校英語活動—楽しい授業のありかた」和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター・和歌山県教育研修センター「小学校英語分科会」